

## 成長戦略と超緩和策の矛盾

成長戦略の基本は、労働生産性と労働参加率を引き上げることである。この供給サイドの拡大がないと、需要サイドで頑張っても成果は出てこない。有効な投資を増やし、生産性を上昇させ、職業の再訓練を強化して、労働力の増加を図っていかなくてはならない。そのためのマクロ経済政策が求められるのである。

1960年代の高度成長時代の10%成長は、8%強の労働生産性の伸びと1%を上回る労働力人口の伸びによって達成されている。最近のゼロ成長は、労働生産性の伸びがゼロ、労働力人口の伸びがマイナスという状況の産物である。人口問題からの制約を考えると、最も重要なのは、労働生産性の引き上げである。

労働生産性が低下してきた背景には資本ストックの伸びの傾向的な低下がある。60年代には10%（5年前比年率）を超えていたものが最近では1%程度に過ぎない。設備投資の国内総生産（GDP）比が20%から13%に落ちてきたことが原因だ。投資の不振は利潤率の低下からくるが、これをもたらしてきたのが金利の低下である。ゼロ金利の下でゾンビ企業が淘汰されず過当競争が行われ、デフレが加速するからだ。勝ち組の企業でも投資意欲は沸いてこない。

医療や介護、あるいは農業を成長セクターと位置づけることは簡単だが、国が意図的にそこに誘導しようとするのは正しくない。成長分野はあくまでも市場が見つけていくべきものだ。問題は、多くの潜在的成長分野が「官による独占状態」にあり、民間の自由な参入が容易ではない現状にある。それを打破するための規制緩和が必要なのだ。

本論に戻ると、既存産業では過剰な供給力を削減し、残った設備への更新投資を、潜在的な成長セクターには、新規投資を刺激していくことが必要だ。そのために何よりも重要なのは、適正金利による適正利潤の保証である。金融の超緩和政策と成長戦略は自己矛盾なのである。

（2013.4.26 十字路）